

第8期会長選挙候補者の氏名・所属・略歴及び所信

フリガナ 氏 名	タ ナカ ミツル 田 中 充
所 属	法政大学社会学部
略 歴	<p>1978年3月東京大学大学院理学系研究科修了（理学修士）。1978年4月川崎市役所入所、環境局等の勤務を経て2001年4月に法政大学社会学部に着任、教授（環境政策担当）として現在に至る。この間、法政大学社会学部長等を務める。</p> <p>環境省中央環境審議会をはじめ国土交通省、資源エネルギー庁等の検討委員会、東京都、神奈川県等の地方自治体の審議会等の委員を歴任し、環境政策・環境アセスメント制度の立案や制度設計に携わる。本学会以外の学会活動として環境科学会、環境法政策学会、環境社会学会、環境情報科学センター等に所属。主な著書に『環境自治体の創造』（学陽書房）、『自治体環境行政の最前線』（ぎょうせい）、『気候変動に適応する社会』（技報堂）、『環境条例』（信山社）、環境アセスメントに関する論文も多数。</p>
所 信 :	<p>このたび、多くの皆さまからのご推薦をいただき、会長候補として立候補を決意いたしました。会員各位からの暖かい励ましは、大変光栄なことと感じる反面、身の引き締まる思いで一杯です。</p> <p>私は、長年、地方自治体の環境行政に携わり、環境アセスメント制度を始めとして公害対策や温暖化対策、緑地保全、廃棄物対策など行政実務にあたってきました。とくに環境アセス分野では、環境影響評価条例の改定や技術指針の制定を行うほか全国に先駆けて計画アセスメント手法の導入に従事するなど、環境アセスの制度設計とともに実施運用上の観点からさまざまな知見を蓄積してきました。</p> <p>こうした実務経験を踏まえて2001年4月に大学に転じた後は、「理論と実践の統合」をライフワークに、環境アセス制度や環境マネジメント、気候変動問題の分野で研究を深める一方、国や自治体の審議会、検討委員会に参画して環境政策の制度づくりに力を注いできました。環境アセス関連では、環境省の戦略的環境アセス（SEA）ガイドラインの制定、環境影響評価法の改正、計画段階配慮書手続技術手法の検討、風力発電所環境影響評価手法の制定、小規模火力発電所環境配慮制度の検討などに関わり、よりよい環境アセス制度の設計・普及に尽力してきました。JICAの環境社会配慮ガイドライン運用にも参画し、途上国の案件を中心に計画段階・事業段階の環境社会配慮の展開や、戦略的環境アセスの実施等にも幅広く知見を集積してきたところです。</p> <p>環境アセスメントは、住民参加を基盤にしながらか環境と様々な社会・経済活動の調和を図る有力な手段です。この制度が有効に機能していくことにより、利害関係者の意見を反映しつつ環境に配慮した持続可能な地域社会づくりを実現することが期待できます。</p> <p>環境アセスメント学会の目的は、こうした環境アセスの意義や役割を深めつつ、システムとして機能するように問題点を解明し、有効な社会制度として定着を図っていくことにあります。理論・研究の掘り下げに加えて、社会制度としての実務的観点から課題を探究していくことが何より重要です。</p> <p>今般、多くの皆様のご支援をいただき会長候補に立候補するにあたり、これらの知見を活かしながら、本学会および環境アセスメント制度の発展・普及に全力で当たりたいと考えております。とくにエネルギー問題への対応が求められる今日、拡大する風力発電事業や小型火力発電所の建設などに伴い環境アセス制度の運用が重要な課題となっています。また、環境アセスの有効性・信頼性の確保につながるアセス図書等の質の向上や事後調査手法の確立など、本学会として積極的にサポートしていくことが期待されております。この諸課題の実現に向けて、私は、学界はもとより行政関係や実務担当者とも幅広い協働を進め、豊富な知見が共有される取り組みを推進したいと考えております。日中韓やベトナムなど、アジア等の近隣国との学術交流と連携、2016年の国際影響評価学会日本開催の成功に向けた対応など、積極的な学会運営に向け、最大限の努力を尽くしたいと存じます。</p> <p>どうぞ、皆様のご支援のほどをよろしく願いいたします。</p>

フリガナ 氏 名	ハラシナ サチヒコ 原科 幸彦
所 属	千葉商科大学 政策情報学部 学部長・教授、 東京工業大学名誉教授
略 歴	<p>1975 年 東京工業大学大学院博士課程修了（工学博士）。環境庁国立公害研究所 研究員・主任研究員、MIT 客員研究員等を経て、1983 年 東京工業大学助教授、教授、研究科長。放送大学客員教授併任。2012 年より千葉商科大学教授。国、自治体の環境関係委員会の委員、委員長などを多数歴任。本学会以外の所属学会は、日本計画行政学会（前会長）、日本不動産学会（副会長）、国際影響評価学会（元会長）、環境情報科学センター（理事）、環境科学会（監事、元理事）など。</p> <p>日本計画行政学会・論文賞、環境情報科学センター・学術論文賞、文部科学大臣表彰・科学技術賞、国際協力機構・理事長賞、IAIA Rose-Hulman 賞など受賞多数。著書に『環境アセスメントとは何か』、『環境計画・政策研究の展開』ほか。</p>
<p>所 信： 今回、多数の会員からご推薦を頂き、立候補することに致しました。</p> <p>【学会活動の活性化と会員の増大】</p> <p>本学会をアセス実務家、研究者、企業、市民、行政等が集える場にしたいと考えますが、発足後10 年以上を経て、会員は大幅に減少したままです。この状況を変えなければなりません。アセスの知識・経験と情報を交流させ、自由な議論と建設的な政策提言のできる組織として、活動内容を多世代が活躍できる魅力的なものにしたいと考えます。また、会員増大のため、会費は多様な人々、特に若い世代などが参加しやすいような工夫をしたいと思います。</p> <p>【アセスメントを持続可能な社会の作法に】</p> <p>学会活動は社会への明確な貢献が必要です。具体的には、改正環境影響評価法では実現しなかった「簡易アセスメント」を先進的な自治体や企業などに導入し、日本社会におけるアセスの理念を変えたいと思います。簡易アセスが導入されれば、アセス産業は大きく発展し日本の成長戦略になり、国民のアセスに対する理解も深まります。また、企業や市民社会への目に見える形での還元としては、例えば、公開講座などによる貢献も重要です。</p> <p>【国際的な活動の展開】</p> <p>今後は国際的な活動も必要です。日本は、より積極的な国際協力が求められています。私は国際協力銀行、国際協力機構、日本貿易振興機構の環境社会配慮ガイドラインづくりに協力し、また、国際影響評価学会（IAIA）で初の日本人会長を務めるなど国際的な活動も多く行ってきました。2016 年5 月には IAIA の世界大会を初めて日本（名古屋）で開催することができ、産官学からなる学会メンバーと共に準備を進めています。これら学会活動の国際化を図り、本学会の魅力を高め、発展させたいと思います。</p>	